

# CDM理事会(CDM EB)のうごき

Satoshi Iemoto  
OECC 研究員 家本了誌

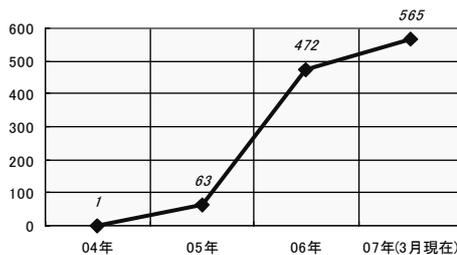
2007年3月開催の国連 CDM 理事会 (CDM EB) をもって、2001年10月に初めての CDM EB が開催されて以降、30回目の節目を迎えた。2004年に初めての CDM プロジェクト案件 (ブラジル・ノヴァジェラル埋立処分場ガス事業) が登録され、その後登録案件数は飛躍的に伸び、2007年3月23日現在では、565件もの CDM プロジェクトが登録され、4千万近いクレジット量 (39,816,840 CER) が発行されている。

現在では CDM の試みは、すでに炭素市場という一大マーケットに成長しつつあり、日本の事業者もプロジェクト参加者や DOE、コンサルタント等として様々な形でプロジェクト形成に携わってきている。来年 2008 年よりスタートする京都議定書の第一約束期間を前に、今年 2007 年からは、国際取引ログ (ITL) と各国の登録簿とが接続され、本格的に CER の移転 (取引) がスタートすることになっている。

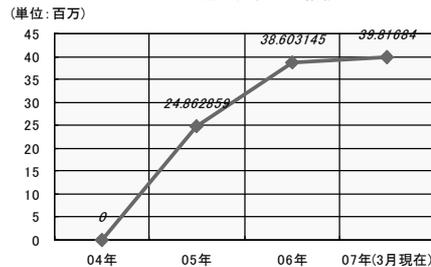
今後の CDM EB のうごきとして、プログラム CDM、バイオ燃料プロジェクト等の課題に対してどのような判断を行っていくのか、また交通分野や日本の事業者が得意としている省エネ分野の CDM をいかに普及させていくのかが注目される。更に 2013 年以降のポスト京都に関する議論の中でも、次期 CDM のあり方については重要な検討課題の一つとなっており、議論の動向が注目される。CDM は事業者なしには有り得ないスキームであり、事業者自らが意見を発信していくことが今後更に重要になると思われる。CDM EB においてもパブリックコメント等の制度を通じて、事業者からの積極的な意見や情報の発信を求めている。

今後も当方、京都メカニズム情報プラットフォーム事務局/OECC として、引き続き CDM EB のうごきをチェックし、関係者の皆様に有益な情報を発信していきたい。

プロジェクト登録案件数の推移



クレジット(CER)発行量の推移



# JISC監督委員会(JISC)のうごき

Junko Morizane  
OECC 研究員 森實順子

「JISC (ジスク)」をご存知だろうか。JISC は、正式には「共同実施監督委員会 (Joint Implementation Supervisory Committee)」と言い、2005年12月に開催された第1回京都議定書締約国会合 (COP/MOP1) において設立が決定され、2006年2月に第1回 (JISC1) を開催、今年2月に6回目を迎えたばかりである。OECC では、「京都メカニズム情報プラットフォーム」というウェブサイトを運営しており、当該事業の一環として JISC を傍聴している。

JISC は、議定書第6条に定められた JI の第2トラックを管理・監督する機関であり、議定書締約国から選出された委員及び代理委員の20名で構成される。JI は、ホスト国が京都メカニズム参加資格を有しているか否かによって、第1トラックと第2トラックに分けられる。参加資格を有している場合は第1トラックとなりホスト国自身が排出削減単位 (ERU) の発行を決めることができるが、有していない場合 (第2トラック) は ERU の発行について第三者機関が関与することになり、認定独立組織 (AIE) によるプロジェクトの適格性の決定と ERU の

決定、AIE の決定に対する JISC による審査が行なわれるので、CDM 理事会や DOE が関与する CDM の手続と類似している。

JISC は、第2トラックの手続に必要な規則・様式 (JI プロジェクト設計書等) を迅速に審議し、昨年10月の JISC5 で「JISC による確認手続 (Verification Procedure under JISC)」 (いわゆる第2トラック手続) の開始を宣言した。2007年3月現在、40件弱の PDD が提出されており、半数がロシアにおけるプロジェクトである。ただし、CDM 同様にホスト国承認が必要となるが、ロシアは承認手続が正式に確立しておらず今後の動向が注目される。また、CDM における DOE に相当する AIE の認定手続もまだ始まったばかりで、暫定的に AIE として活動している DOE が正式に AIE となる時期も現在のところ明らかとなっていない。JI のホスト国にはブルガリアやルーマニア等といった EU に新規に加盟した国もあり、これらの国々は EU 排出量取引制度 (EU-ETS) の割当を遵守しなければならず JI への関心が薄れるのではないかとという見方もあり、今後の動向に注目していきたい。